契約譲渡

一はじめに
ニ一九九七年の破倉院商事部判決
フランツス法における譲渡の有無
四譲渡と相手方の承諾の可否
五債権債務の財産的概念
六譲渡人の免責の可否

解説

（コリ第二大学教授）

野澤正充
訳／解説

約譲渡を認めない。
たとえば、合意に基づく契約譲渡の特別な場合として、保険証券の譲渡（保険法典第1１条）のおもに、受任者の交替（民法1904条）がある。これらの場合に、契約譲渡の適用を見出すこともできるが、

一九九七年の破壊院商事部判決

1. 一九九七年五月に出した二つの判決によって、破壊院商事部は以下のような判断を下した。
契約譲渡（クリスティアン・ラルメ）

しかし、原契約当事者間で締結された契約をもってその後において、相手方が契約当事者の交替に至る承諾を与えたか否かを探究しなかった原判決は、法的根拠がないとした。

そこで、契約譲渡を認める条項の含まれたメンテナンス契約に関して、相手方に対する契約譲渡の有効性について合意に、相手方に対する通知を、その承諾が必要であることを要しないとした。

右の一つの判断においては、相手方から支払いを受けける譲受人の権利が問題となり、相手方の譲受人に対する履行請求権が問題でない、ということが注目される。換言すれば、破棄院が契約譲渡に基づく相手方の承諾を要求したのは、契約から生じる債権の移転に関してであり、債務の移転に関するものではない。そして、契約譲渡に関して両当事者は、債務に不利益にないのではないか、ということが必要になる。

破棄院商事部は、その立場をさらに確認している。すなわち、情報セーフティの提供を目的とする営業用財産の賃借人（locataire-gerant）は、賃貸人と顧客によって締結された契約の譲渡がない場合には、その顧客に対して代金の支払いを請求することができないとすると。

一方の見解は、基本的にこの判断を許す。すなわち、基本的にはこの契約を賛同する。すなわち、債権者の承諾なしだれには債務者の債務を譲渡することはできないと考える。
渡は譲渡人を免責させる場合を除き、相手方の承諾を要件としないとする見解は、この判断を批判する。

四

この二〇世紀の終わりに、かかる古い論争が再現されるのを見るというのか、奇妙である。というのも、一九五〇年代以降、多くの論文が、相手方を譲受人に結びつけるために、相手方の承諾の必要であるかについては判断していない。そして、一般的な傾向としては、債務の財産的概念が伝統的な概念に勝り、そのことはローマ法以来のゆっくりとした発展を正当化するものにしかなかった。

三

フランス法における従来の契約譲渡論

(四) もともと、かかる発展は、至る所で同様に認められるものではなく、債務の個人主義的概念が伝統的な概念に勝り、そのことはローマ法以来のゆっくりとした発展を正当化するものにしかなかった。

(四) つまり、「承認」(ratification) でしかない。と解されている。すなわち、譲渡は、譲渡人と譲受人の合意による債務引受における承諾（approbation）が必要である。しかし、この承諾は、譲及
との証約書契約の締結時に遅ることになる。ドイツ民法典は、一〇〇年前に、債務引受ないし契約引受で
したが、ドイツ民法典は、相手方の承諾が、相手方を譲り受けと結びつける権利関係
に道を開いたのであり、契約引受においては、相手方の承諾が、相手方を譲り受けと結びつける権利関係
を創設するものではなかった。というのも、相手方の「承認」は、相手方の譲り受け
に対する権利を喪失させることを目的としているからである。確かに、ドイツ民法典は、相手方が拒絶した場
合には債務引受が認められないし、そのことは相手方が承認しての場合における遅及効の妨げとなるものではな
い。

しかし、ドイツ民法典は、相手方の承諾が譲渡人の免責を唯一の目的とするというときも、明示的には認めてい
ない。というのも、相手方の承諾は、債務の財産的意味を含んだ初歩的段階にあた
った。後民法典は、ドイツ民法典と比較して、著しく後退している。たとえば、一九四〇年のイタリア民法典は、債務
初めて契約譲渡を規定した（四〇六条以下。しかし、契約譲渡を相手方の承諾に服せしめ、その承諾は、譲渡
の免責のみならず、債権者と新しい債務者を結びつけるために必要であるとしている。
民法典の一四〇六条と一四〇八条の組み合わせによって導かれる。）

（五）フランスの判例は、一九七月の商事判決以前は、より大胆であった。
　裁判官は、むしろ、契約譲渡に反対する学説がほとんど存在しないことを大変心配していた。裁判官に
ては、契約譲渡は現実であった。そして、判例の独創性は、とりわけ、相手方の承諾を要件とせずに、契
約譲渡が認められるということに存した。
かかる解釈は、賃借権の譲渡に関する破損院判決によって明らかにされたものである。すなわち、一九四七年一月七日の判決において、破損院民事部は、賃借権の譲受人が、譲渡人の承諾を契約譲渡の有効要件としていない。すなわち、譲渡人は相手方に対して、譲受人が相手方の債務者になるとしたものである。したがって、譲受人が相手方に対して免責されることなく、譲渡人と譲受人の合意によって、譲受人が相手方に対して債務を負わない。もちろん、はじめの譲渡人（原賃借人）も債務を負うことになる。そして、確かに、譲受人と相手方との権利関係を創設するものではない。しかし、相手方の承諾は、譲渡人の免責を目的とするものであり、譲受人に対する債務の履行請求を相手方に認めることためにも、相手方の承諾は必要である。相手方の承諾は、譲受人の免責を要するものであり、譲受人に対する債務の履行請求を相手方に認めることためにも、相手方の承諾は必要である。相手方の承諾は必要である。
四 契約譲渡と相手方の承諾の要否

（一）かかる状況において、一九九七年に商事部によってとられた立場は、まさしく判例の急変をもたらすものであった。たとえ債権譲渡と同じく、契約譲渡が、相手方と譲渡人との関係に於ける利益状況を変化させるとしても、また、債権譲渡と同じく、契約譲渡が相手方にに対する対抗力が必要であるとしても、債権譲渡に関する相手方の承諾を要しないはずである。従って、相手方が契約した債務者の一般財産に、相手方にとって重 要な担保であることも確かである。しかし、契約譲渡が相手方の承諾によってしか可能となりえない、という結論を導く根拠はない。

契約譲渡における相手方の承諾の役割は、つぎの二点である。

まず第一に、譲渡人、相手方の承諾なしに契約譲渡を認めるのは、相手方の譲渡人に対してし真に効果を生じさ

合意によって、相手方と譲渡人との間の債務関係の存在を認めるにすぎない。このことは、問題の所在を著

しく相対化する。

そして第二に、譲渡される契約が、相手方の利益において、当事者の人的資質を考慮して結ばれたものである場

合には、契約譲渡の有効要件としてではなく、契約譲渡の禁止を解除するため、相手方の承諾が必要である。
との権利関係の創設が、譲渡人と譲受人との合意からしか生じない、と考えることを可能にする。そして、かかる

解釈が、フランス法の伝統的な立場であり、それを変えるべきいかなる理由も存在しない。

そこで、相手方の承諾が契約譲渡の有効要件であり、それが結局は、フランス法の立場よりも、より大胆ではない多くの立法的解決に合致すると解するのみでなく、契約譲渡の本質的な要件であるとする。すなわち、この要件が充たされると契約上の債権債務の移転はなされる。したがって、相手方の承諾の役割は、実に、相手方と譲受人との真の新しい契約の締結を宣言するものである、と言え主張する。ただし、その場合の契約は、相手方が譲渡人と締結した契約を模倣したものである。

しかし、右の解釈は支持することができない。この見解は、契約譲渡が実現する債権および債務の特定承継の有効要件であるが、契約譲渡はそれらと全く同じ制度と解するものであるが、契約譲渡はそれらとは全く異なる。というのでは、契約譲渡は、契約上の債権および債務を、譲渡人の一般財産から譲受人の一般財産へ移転させるものである。契約譲渡は、それらを全く異ならない。というのでは、契約譲渡は、契約上の債権および債務を、譲渡人と譲受人の間で承継するものである。すなわち、債務関係の特定承継であり、譲渡に特有のものである。

（八）相手方の承諾が、相手方と譲受人との間の権利関係を創設するための有効要件であるとする。たった一つ
契約譲渡（クリスティアン・ラルメ）

の判決が当たった解決は、これまで発展してきた議論を、最初の地点に戻すことを意味する。ローマ法以来、債権に
せよ債務にせよ、およそ債務の特定承継の発展は、債務関係の財産化ないし客観化の方向において遂げられてき
た。すなわち、債務関係の人的な結びつきを壊して、債務関係の中に、債務が形作る積極的な財産的要素を徐々に見出してきたのである。債権者と債務者との間の人つながりを強調することができないし消極的な移転の可能性を否定することに帰する。それは、債権譲渡を委任ないし更換を通じてしか実現できなかった、ロータ法の解決と同じである。とおりわけ、更格においては、従前の権利関係が消滅し、それに代わって新しい関係が生
じることになる。それは明らかに、特定承継の概念に反するものである。

債権譲渡を認めるに至らなかった。すなわち、債務者に本人による指図を更変し、現に契約譲渡の観念を認め
みならず、相手方の同意を債務引受の要件とし、その同意に遙及び効力を認めていない22。この

七年の判例を支持する学説は、そのことを証明しているといえよう。

「九」　しかしながら、債務の概念を考慮すると、その積極的な移転と消極的な移転とに応じて異なった解決を認
めるとは、論理的に不可能である。すなわち、債務関係が、債権の点ではより客観的であり、かつ、債務の点で
はより主観的である。ということが認めることはできない。債務関係の観念は、統一的である。したがって、債権
および債務において、譲渡は同じように考えられるべきではない。
これに対して、主観説の支持者は、債権者の代えるようには債務者を代えることができない、とする反論であるであろう。その理由は、債務者の人事資格が債権者にとって、債務者にとって債権者の資質よりも、より重要であることがある。そこで、債務者に対する債権者の資格を考慮して結ばれた債務は、債務者に対して直接的、絶対的に有利に働くということにはならない。というのも、債務者の人事資格が重要であるというのと、単に、債務者に対する契約の承認、すなわち、債務者に対する債務関係への新しい債務者が加入、旧債務者の脱退をもしても、債務者に対して直接的、絶対的に有利に働くということにはならない。すなわち、債務者に対する債務関係への新しい債務者が加入、旧債務者の脱退をもしても、債務者に対して直接的、絶対的に有利に働くということにはならない。
契約譲渡（クリスティアン・ラルメ）

一九九七年以前におけるフランスの判例の解決であった。

二〇〇〇年のような解決は、債務の財産的概念に合致するという長所がある。すなわち、この概念によれば、譲渡は、債務にとっても債務にとっても同じように検討されることがになる。そして、債務による契約譲渡においても、同じように解される。と言えば、譲受人である債務者、相手方である債務者、契約の承諾を必要とせずに、相手方との債務関係が認められなければならな

い。これとは反対の解決は、債務の財産の単一性に基づくされた論理の整合性の問題に当っても、一九九七年以前のフランス法の解決に対しては、二つの批判を想定することができる。

第一に、この結論は、債務引受に関するドイツ法に合致しない。ということである。すなわち、周知のようにドイツ法は、債務の財産の概念までは進歩していた。しかしながら、現実には、かかるモデルは古い。たとえドイツ法典が初めて債務引受を譲渡を典型例にみている。しかし、現実には、かかるモデルは古い。たとえドイツ法典が初めて債務引受を譲受人を相手方に結びつけることができ、より進歩したものである。裁判官は、相手方の承諾を要するところなく、譲受人を相手方に結びつけることがない。すなわち、債務の財産の概念までは進歩していない。当時の考え方は、かかる概念を好意的でなかったとしても、債務引受に関するドイツ法に合致しない。ということである。すなわち、周知のようにドイツ法典が初めて債務引受を譲受人を相手方に結びつけることができる。これによって、相手方が全く関与しないにしろ、相手方との間で締結された契約から生じた權利関係に、譲受人を加入させることである。
実際、債務引受ないし契約譲渡は、債権譲渡と全く同じように、契約の相対的効力の原則の例外を構成する。

債権譲渡に関しては、民法典一六五條と適合的であるという幻想は、一般的に、民法典一六九○條によって規定された手続が、債権譲渡を相手方債務者に対抗させることを目的とする、と解されていることに由来する。

しかし、実はそうではない。確かに、譲渡人と差押債権者に対して、あるいは、順次譲受人間において、公署証書でなされた通知または承諾は、契約譲渡の対抗要件である。しかし、相手方である相手方に対する債権譲渡の対抗要件を見出すことを目的としているのには、民法典一六九○條の手続の中に、どのように、相手方に対する債権譲渡の対抗要件を見出すことができないか。そこでは、契約の単なる対抗可能性以上のものが問題となるのである。債権譲渡の対抗可能性では、これで効力の原則に対する例外を構成することになる。すなわち、契約譲渡契約から、債権譲渡はその効力を相手方債務者に生じさせるのであり、そのことは完全に解決される。なぜなら、譲渡の対象は、譲渡人が相手方に対して有していられる債権であるからである。したがって、債権譲渡は、必然的に、第三者のために、第三者のために、契約の相対的効力に対する要件を構成するものではない。債務の移転が契約を目的としている限りは、債務の移転についてもそれを異ならなるべきである。

債権譲渡において、契約を生じさせるために、債権譲渡による契約を異なる、債権譲渡は、第三者の承諾は譲渡人を免責させることを目的とするため、右のようには解されない。
契約譲渡人の免責の可否

二二
相手方が譲渡人の免責に同意した場合には、問題は簡単である。譲渡人は、相手方に対して唯一の債権者である。

六
譲渡人の免責の可否

（二三）相手方が譲渡人の免責に同意した場合には、問題は簡単である。譲渡人は、相手方に対して唯一の債権者である。

防護手段は、譲渡人と対抗し合うため、譲渡人の相手方に対する抗弁権等も、譲渡人は相手方に対して対抗されることになる。また、もし、相手方が譲渡人を保証人として維持しておきたければ、単なる二次的な保証が問題となるであろう。

譲渡人が免責されず、かつ、相手方が、譲渡人が保証人としてとどまることを要求しなかった場合には、相手方は、譲渡人と譲受人との二人の債務者を有することになる。その場合においては、すでに両者が連帯債務を負うのであって、債務者間の主従は問題となっている。すなわち、二人の債務者が同じように主たる債務を負うのである。なぜなら、相手方は譲渡人の免責に同意していないのと同じように扱われなければならないからである。すなわち、譲渡人と相手方との関係は、相手方と譲受人との関係とは無関係であり、後者は無視されるべきではないかである。すなわち、譲渡人と相手方の関係は、債務者間の主従において、すでに譲受人に対する債権者が発生していることになるのである。したがって、譲渡人が免責されない場合にも、すでに譲受人に対する債権者が発生しているからである。それゆえ、相手方と譲受人の関係においては、一たんも譲受人が相手方の唯一の債権者であり、これに対して、契約譲渡以前における譲渡人と相手方の（債務）関係は、相手方および譲受人によって考慮され
参考条文

本文中に引用されたフランス民法典その他の規定は、以下の通りである。

民法典

一九〇条
① 譲受人は、債務者に対して行う移転の通知（transfert）によっててなければ、第三者の利益となる。

参考条文

② ただし、譲受人は、公署証書において債務者が行う移転の承諾によって同様に、第三者に対して抗することができる。

参考条文

③ かかる結論をとるのが、ドイツ民法典第四五条である。すなわち、債務者と譲受人の同意は、通常は、履行の引受に変わることになる（四五条三項）。

参考条文

25 唯一の問題は、相手方の同意が、譲渡人がその譲受人に対する権利の消滅に関して、譲及的効力を生ぜぬか否かである。この問題が、相手方の同意より前に生じたあらゆる抗弁権を、防却手段に影響を及ぼすことになる。なぜなら、同意後には、抗弁権は、相手方と譲受人との間において、同時に生じることになる。これに対して、譲及しないとすれば、相手方の譲受人に対して、譲及しないとすれば、相手方の譲受人に対する権利が、譲渡人と譲受人との間の単なる合意によって生じると考えると、試してみると妥当である。実際には、かかる場合においては、同意までの利益状況は、同意が終局的に得られないことから生じる利益状況と、同様であると解される。

契約譲渡（クリスティアン・ラーム）

一七〇条
① 賃借人は、その権能を禁止されなかった場合には、転貸する権利を有し、さらにその賃借権を
他の者に譲渡する権利も有する。
② この権能は、賃借人が賃借目的物を売却する場合には、取得者は、公署証書による賃貸借契約が確定される賃貸借契約を有する定額小作人、分益小作人又は賃借人を立ち退かせることができない。
③ この条項は、つねに厳格である。

一七〇条
賃借人が賃借目的物を売却する場合には、取得者は、公署証書による賃貸借契約が確定される賃貸借契約を有する定額小作人、分益小作人又は賃借人を立ち退かせることができない。

一七〇条　① 受任者は、以下の場合に、事務処理において自己に置き代わった者については、非農事財産の賃借人を立ち退かせることが出来ない。
② ただし、取得者は、賃貸借契約によりその権利を留保した場合には、非農事財産の賃借人を立ち退かせることができる。

一九九四条
① 受任者は、以下の場合に、事務処理において自己に置き代わった者については、非農事財産の賃借人を立ち退かせることが出来ない。
② ただし、取得者は、賃貸借契約によりその権利を留保した場合には、非農事財産の賃借人を立ち退かせることができる。

L・ニニ条の○一
① 保険契約者、相続人ないし譲受人は、契約を自由に解除することができる。
② 保険契約者は、当然に相続人又は譲受人、保険契約者が契約に基づき保険者に対して負担していたすべての債務を履行する責を負う。
【図面

図面（図）②

図面（図）③

図面（図）④

図面（図）⑤

図面（図）⑥

図面（図）⑦

図面（図）⑧

図面（図）⑨

図面（図）⑩

図面（図）⑪

図面（図）⑫

図面（図）⑬

図面（図）⑭

図面（図）⑮

図面（図）⑯

図面（図）⑰

図面（図）⑱

図面（図）⑲

図面（図）⑳

図面（図）㉑

図面（図）㉒

図面（図）㉓

図面（図）㉔

図面（図）㉕

図面（図）㉖

図面（図）㉗

図面（図）㉘

図面（図）㉙

図面（図）㉚

図面（図）㉛

図面（図）㉜

図面（図）㉝

図面（図）㉞

図面（図）㉘

図面（図）㉙

図面（図）㉚

図面（図）㉛

図面（図）㉜

図面（図）㉝

図面（図）㉞

図面（図）㉘

図面（図）㉙

図面（図）㉚

図面（図）㉛

図面（図）㉜

図面（図）㉝

図面（図）㉞

図面（図）㉘

図面（図）㉙

図面（図）㉚

図面（図）㉛

図面（図）㉜

図面（図）㉝

図面（図）㉞

図面（図）㉘

図面（図）㉙

図面（図）㉚

図面（図）㉛

図面（図）㉜

図面（図）㉝

図面（図）㉞

図面（図）㉘

図面（図）㉙

図面（図）㉚

図面（図）㉛

図面（図）㉜

図面（図）㉝

図面（図）㉞

図面（図）㉘

図面（図）㉙

図面（図）㉚

図面（図）㉛

図面（図）㉜

図面（図）㉝

図面（図）㉞

図面（図）㉘

図面（図）㉙

図面（図）㉚

図面（図）㉛

図面（図）㉜

図面（図）㉝

図面（図）㉞

図面（図）㉘

図面（図）㉙

図面（図）㉚

図面（図）㉛

図面（図）㉜

図面（図）㉝

図面（図）㉞

図面（図）㉘

図面（図）㉙

図面（図）㉚

図面（図）㉛

図面（図）㉜

図面（図）㉝

図面（図）㉞

図面（図）㉘

図面（図）㉙

図面（図）㉚

図面（図）㉛

図面（図）㉜

図面（図）㉝

図面（図）㉞

図面（図）㉘

図面（図）㉙

図面（図）㉚

図面（図）㉛

図面（図）㉜

図面（図）㉝

図面（図）㉞

図面（図）㉘

図面（図）㉙

図面（図）㉚

図面（図）㉛

図面（図）㉜

図面（図）㉝

図面（図）㉞

図面（図）㉘

図面（図）㉙

図面（図）㉚

図面（図）㉛

図面（図）㉜

図面（図）㉝

図面（図）㉞

図面（図）㉘

図面（図）㉙
右のような状況において、ドイツの債務引受論に着目しつつ、契約譲渡の制度をフランス法に定着させたのが、ラムゼ教授の博士論文であった。その見解の特色は、次の三つにあり、債務引受の制度を認めるべきであるとする。すなわち、ラムゼは、第三者のためにする契約がない債権引受の制度を認めるべきであるとした。その出発点が、「サモイとゴドゥスの見解、ひいてはドイツの債務引受論におけるの名目によって債権引受の効力が生じ、相手方の承諾は、単に譲渡人の免責を認める旨の意思表示にすぎない」と主張する。そして、かかる承諾がなされるまでは譲渡人が免責されず、譲渡人および譲受人は、相手方に対して連帯債務に近い債務を負うことになる。その背景には、質借権の譲渡に関する判例法理（一九四七年四月七日最高裁判所判決）が存在することになる。が、右のラムゼ教授の見解は、その後の多くの学説に影響を与えることになる。とりわけ、近時の契約譲渡論を代表するローラン・カネを考え、基本的にはラムゼ教授の見解を踏襲するのがあることに注目を要する。そして、今日の講演においても、ラムゼ教授の主張に大きな変化はない。したがって、本稿は、今日
のフランスにおける契約譲渡の消減における数理の事例を分析するものである、と解される。

しかしながら、契約譲渡の概念を否定する少数説（セリオ＝ピリオ＝ジャマン）が存在する。すなわち、契約譲渡を否定する数理の事例を分析するものである、と解される。

四
ところが、本稿の冒頭でも述べられているように、契約譲渡に対する数理の事例を否定することは現実的ではなく、そうであるとすれば、ルルメ教授の批判は適切であり、少数説の議論は「説得的ではない」と解される。
賃契約における労主の地位の譲渡につき、相手方である労主の承諾が必要である旨を明示した点で注目される。

右の判決に関して、契約譲渡の概念を否定する少数説は、これに賛意を表明する。すなわち、判例が要件とする「相手方の承諾」によって、新たな契約関係が相手方と譲受人との間で創設されると解し、従前の主張が認められないとする考えがあると非難する。

しかし、一九九七年の破壊院判決については、右と異なる理解も可能である。すなわち、判例こそが契約譲渡の概念を否定するか否かではなく、それを認めるか否かである。したがって、かかるどのように解すると、判例の立場とラルム教授の「契約譲渡の概念を否定するか否か」の理解は、債権債務概念の財産化しない客観化を強調し、契約の人的要件を否定して締結されたものでないと主張する。

しかし、ローマ法基盤、個々の債権債務がその人的概念を払拭し、一つの財産として譲渡可能性を獲得してきたことは疑いない。しかし、「契約」も個別の新たな債権および債務と同じように解することもできるであろう。

この問題は、契約とは何か、という根本問題にかか
契約譲渡（クリスティアン・ラルメ）

「譲渡のものである。ところでの、契約譲渡の主たる対象が継続的契約であることは、今日では異論がない。そして、判例においても、現実に問題となるのは、継続的な商品の売買契約やメンテナンス契約などによる契約である。そこで、契約譲渡可能であるか否か、を検討するのが適切であると思われる。しかし、この問題を意識的かつ明確に論じた学説は、いまだ存在しない。ただし、別稿において指摘したように（契約契約の多様性を考慮した学説）の理論である。ここにいう契約契約の理論とし、長期にわたる継続的契約について、当事者間の基本的な枠組みを定める「枠組契約」（contrat cadre）理論である。ここにいう枠組契約の理論とし、実施契約（contrats d'applications）と、そこから派生し、その枠組みを具体化する複数の個別契約（基本契約）と個別契約（基本契約）の区別を対応する。そして、枠組契約には、たとえば、継続的契約の中でもとりわけ、現代の経済社会において重要な役割を果たす枠組契約（契約譲渡の特性などの「客観的な性質を基準として一例を挙げ、自分の商品を販売地としての使用」に限られ、枠組契約の中でもとりわけ、現代の経済社会において重要な役割を果たす枠組契約（契約譲渡の特性）に、「枠組契約書に、刷り込まれている（とされている）とされる。」
とえば、供給者・許諾者の承諾が要件となる、と解される。

右のように解すると、契約譲渡の対象となる総合的契約の多くは（その契約類型に当るが）、原則として相手方の承諾がないと譲渡されないこととなる。そして、相手方の承諾を契約譲渡の要件とする一九九七年の破損判決も適切であった。と評価し得る余地が生じよう。その意味では、ルメネとエネスの両教授の見解も、ジャパン教授らの少数説も、判例を自己の立場に引き寄せて理解する点において、やや極論にすぎるものにも思われる。

六、なお、末尾における講演会に際してご協力いただいた鞍谷学術振興会に心からの感謝を表したい。そして、今回のプロジェクトが、小さいものであっても、日仏の学術交流の一助となれば幸いである。